

公共施設

公共施設の

電力需給は

香川 宏行

(新政策研究会)

問 東京電力による電気料金値上げの後、公共施設にどの程度の影響があったのか。また、今後予想される影響とは。

答 契約電力が50キロワット以上の高圧受電施設でそれぞれ10月までの使用量料金を比較したところ、前年度に対し、支出額全体で約1600万円、14%の増加となっている。年間で試算した場合、約3500万円の影響が出る見込みである。

問 新電力PPSへの切り替えは考えていないのか。

答 PPSに切り替える場合、施設の契約種別や使用電力量



発電所

によっては現在の電気料金より高額になる施設もある。施設ごとの契約がよいのか、または、一括での契約がよいのか、切り替えによる全体的な影響を見極めたうえで、効率的な電気料金の削減を目指していきたい。

経済対策

住宅リフォーム制度

の継続・拡充を

大久保 忠

(日本共産党)

問 住宅リフォーム制度は全国で530自治体、県内で31自治体と広がっている。本市では平成16年から地域経済の活性化を目的として実施され、予算に対して30倍もの地域経済の波及効果を生んでいる。

答 今年度10月12日で受付を打ち切っているが、市民の要望は非常に強いものとなっている。制度を本年度で中止するのではなく継続し、さらに補助率や金額を拡充すべきではないか。

答 地域経済の活性化及び住宅環境の向上を図る目的で一定の効果を上げてきた。9年間継続してきた補助制度であり、一旦仕切り直す必要がある

ると判断をした。そして、新たな施策の誘導、あるいは実現のために、来年度の予算編成のなかで、新たな住宅関係の補助制度の実施に向けて検討している。

情報管理

情報漏えい

の防止徹底を

平社 輝男

(黎明21)

問 船橋市で起きた住民情報漏えい事件は、自治体が管理する住民情報が探偵業者に漏れていたものである。このような事件の発生の可能性が限り、市民を守る立場から個人情報管理や規制のあり方など漏えい防止策を講じることが急務と思うが、本市は管理の見直し等をどのように行ったのか。

答 住民情報を取り扱う基幹系システムは、重要な個人情報が含まれる。そのため、パソコンやシステムへのログインを静脈認証により利用者ごとに操作権限を限定するなどセキュリティを高めている。また、このたびの事件を受けて、今年度中に全職員を対象とした情報セキュリティ研修

を開催する予定である。職員全員に対し、情報セキュリティポリシー及び守秘義務の遵守徹底を強く指導していく。

福祉

難聴児に

支援を

二本柳 妃佐子

(公明党)

問 軽度・中等度の難聴を乳幼児期に放置しておくと言語発達に支障をきたし、子どもの生活や学習面にも大きな影響を与える。そのため、早期発見と補聴器の使用が重要である。しかし、補聴器は高額であり、軽度・中等度の難聴では障害者手帳の交付対象とならないため把握は困難となっている。助成制度は考えられないのか。

答 現在、身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用は全額自己負担となっている。こうした中、県では平成24年度から市町村が行う難聴児の補聴器購入費の一部を助成する事業を開始している。本市としては補聴器の使用を重要なものと認識していることから、

観光行政

古墳や鉄剣

を生かした

観光施策を

柿沼 貴志

(誠会)

県の補助制度の内容を踏まえ、実施を検討していきたい。

問 さきたま古墳や鉄剣を生かす観光施策をどのように考えているのか。また、妻沼聖天山の本殿である歓喜院聖天堂が国宝に指定されたことから、本市の金錯名鉄剣とタイアップして国宝つながりの観光を構築すべきと考える。一過性にならず継続性の高い観光行政を進めるべきではないか。

答 さきたま古墳は本市を代表する観光拠点であるとともに、市民が愛着を持つ大事な財産である。「のぼうの城」の効果により、本市へ来訪した観光客がリピーターになってもらえるよう古墳や国宝金錯名鉄剣、田んぼアートなどの観光資源を積極的に案内し、おもてなしに努めていきたい。また、国宝つながりの観光については、現在熊谷市と協力して国宝を巡る観光ツアーの開催を計画しているところである。